

事件番号：平成25年（東）第175号、同第1490号

申立人：[REDACTED] 外、[REDACTED] 外

被申立人：東京電力株式会社

ご 連 絡

平成26年12月10日

申立人代理人 弁護士 秋 山 直 人 先生

被申立人代理人 弁護士 棚 村 友 博 先生

原子力損害賠償紛争解決センター

調査官 田 谷 浩 之

電話 03-4334-6130（代表）

FAX 03-4334-6146

平素より大変お世話になっております。

頭書事件の各世帯につき、仲介委員の指示により、全部和解案を提示いたします。なお、各世帯の和解契約書案は、各世帯の担当代理人宛に送付させていただきます。

被申立人におかれましては、お送りした「和解案提示理由補充書」及び平成26年8月4日付け当センター「東京電力の和解案への対応に対する総括委員会所見」の記載を踏まえ、再度ご検討の上、諾否をご回答ください。

ご多忙のところ大変恐縮ですが、平成26年12月25日（木）までに、本和解案に対するご回答（諾否）につき、ご連絡くださいますようお願い申し上げます。

以上

平成25年(東)第175号、同第1490号

申立人 [REDACTED] 外、[REDACTED] 外

被申立人 東京電力株式会社

和解案提示理由補充書

第1 被申立人による全部和解案の拒否

1 飯舘村蕨平地区(以下「蕨平」という。)の住民である申立人らの頭書事件に関し、当仲介パネルが平成26年3月20日から順次提示した全部和解案(以下「本和解案」という。)について、被申立人は、A3世帯及びE3世帯に関しては下記①ないし③を、その余の世帯に関しては、下記①及び②を拒否している。なお、そもそも遅延損害金を付して和解案を提示していないF世帯、G世帯及びI世帯についても、③を拒否している。

①中間指針第二次追補第2の1(1)(指針)Ⅲ②の精神的損害として、平成29年3月までの期間について、一人月額10万円(目安額)の賠償

②本件事故発生後、蕨平に留まり続けた申立人について、精神的損害(中間指針第3の6)の増額(妊婦または子供につき1人100万円、それ以外の者につき1人50万円)

③遅延損害金

2 当仲介パネルが本和解案を提示した理由は、平成26年3月20日付け和解案提示理由書に記載のとおりであり、本和解案の内容は、妥当・合理的である。

しかしながら、被申立人は、本和解案は個別具体的な事情を斟酌していない、などと主張し、上記のとおり和解案の一部を拒否する。

そこで、以下のとおり、本和解案について上記和解案提示理由書を補充する。

第2 ①について

1 蕨平の地理的特性等

蕨平は、西側を飯舘村長泥地区、南側を浪江町、東側の大半を南相馬市と三

方を帰還困難区域に囲まれている地区であり、その総面積の約91.8%を国有林及び山林が占めている典型的な中山間地域であって（甲共第12号証、甲共第31号証）、住宅は、県道62号線及び街道に沿った山裾に集中している。

藤平に水道はなく、飲料用及び農業用の水は井戸水や沢水で賄われていた。

2 藤平の放射線量

- (1) 飯館村役場によれば、平成24年6月時点において、藤平は「行政区の一部に高線量地区（50mSv/年超がある地区）が混在する」（別紙1）。
- (2) また、飯館村役場による放射線量測定結果（甲共第8号証－1、甲共第8号証－2、甲共第11号証－1及び甲共第11－2）では、藤平の宅地からは平成23年4月5日から平成24年6月21日までの平均で毎時約11.57 μ Sv（年間被曝線量換算約60mSv超）と、同測定結果による長泥の宅地の同期間平均毎時約9.54 μ Svよりも高く、同測定結果による長泥の農地の同期間平均毎時約11.53 μ Svに比肩する極めて高い放射線量が検出されている。藤平の農地からも同期間平均で毎時9.29 μ Svと、極めて高い放射線量が検出されている。なお、平成24年1月26日ないし同年3月22日までは、同測定結果による藤平の線量は一時的に低下しているが、同年1月21日ころから藤平で積雪があったこと（甲共第16号証）が理由であると考えられる。
- (3) 地区の中心部にある藤平多目的集会所（藤平字藤平）敷地内では、平成25年2月13日時点で、毎時9.54 μ Sv（年間被曝線量換算約48mSv超）と極めて高い放射線量が検出され、土壌からは1kgあたり214,000Bqの放射性セシウムが検出されている（甲共第17号証）。

藤平字菅沼所在の申立人の自宅付近では、平成25年8月4日時点で、自宅西側で毎時12.26 μ Sv、自宅裏で毎時5.93 μ Sv、自宅内でも毎時2.99 μ Sv、と極めて高い放射線量が検出された、とのことである（甲B1第13号証及び同20号証）。

藤平字木戸所在の申立人の自宅付近では、用水路で毎時約30～40 μ Sv、雨が降った際の自宅前道路付近で毎時約30 μ Sv、自宅裏の酒屋で毎

時約13～14 μ Sv、自宅内でも毎時2 μ Sv以上、と極めて高い放射線量が検出された、とのことである（甲D1第37号証）。

蕨平の水源である■■■の沢水からも放射性セシウムが検出されている（甲共第28号証－9、同28号証－10）。

（4）以上の事実によれば、蕨平の生活圏全般にわたって、帰還困難区域に比肩する高線量の地点が多数存在したものと推認される。

3 蕨平の除染状況等

（1）環境省の「特別地域内除染実施計画（飯舘村）」（平成25年12月一部改訂のもの）によれば、飯舘村の除染に関し、「住居、事業所、公共施設等の建物等及び建物等近隣の農用地・森林」については、平成26年度内の完了を目途に、「残りの農用地、道路及びそれらの近隣の森林」については、平成28年度内（平成29年3月）の完了を目途に除染等の措置を実施するとされている。

しかし、平成26年12月現在においても、蕨平の除染が着手されたことは認められるものの（環境省「除染情報サイト」>除染特別地域の概要・進捗>福島県 飯舘村:<http://josen.env.go.jp/area/details/iitate.html>）、蕨平地区の総面積の約91.8%を占める森林のうち、上述した森林以外の除染を行う見通しは立っていない。

（2）また、飯舘村村長が復興大臣に送った平成26年9月22日付け「飯舘村の復興・再生に関わる要望書」には、飯舘村の除染の大幅な遅れに伴い、同村の復興・再生は大分遅れている、帰村の時期が具体的に示せないでいる、との事実が記載されている（別紙2頁目第1段落及び同3頁目5）。

（3）以上のとおり、蕨平において除染が着手された面積は極めて限定されており、かつ除染は大幅に遅れている。

4 申立人らの生活

（1）申立人ら世帯のうち、本件事故時、蕨平に居住していた合計30世帯の少なくとも約6割にあたる17世帯の世帯主が、農業、畜産業等の第一次産業に従事しており、その余の世帯も米または野菜を自家消費している。

(2) このような申立人らの生活に不可欠な田畑は長期の避難生活や獣害等によって、新たな入植・開墾が必要なほどに荒廃しており（甲共第2号証、甲共第29号証-1及び甲共第29号証-2）、畜産業を営んでいた申立人らが飼育していた牛は全て手放されてしまっているため（甲共第32号証）、農畜産業の再開には相当の年月を要する。

(3) 蕨平では、これまで強固な地域コミュニティが形成されてきたことから、農畜産業に従事する大多数の住民が蕨平で生活を再開できる目途が立たない限り、その余の住民も生活を再開することができない。(4) 申立人らも、以下のように述べている。

ア 「このように、まさにこれからというところで本件原発事故に見舞われ、長期間の避難を余儀なくされて、妻も大変に大きな失望を感じています。自宅に一時立入したとき、手入れをしていたブルーベリー畑や、酸素を入れて品質を高め、きれいに積んでいた堆肥などがイノシシにやられてひっくり返され、無惨な姿になっているのを見て、妻はこれまでやってきたことが全て無駄になってしまったと目に涙を浮かべていました。」

「私も、55歳まで勤めたら会社を辞めて、農業で生計を立てようと計画を立てていました。仕事勤めをしながら、朝晩や休日に農作業をしていました。農業機械類も比較的多く所有しており、退職したらより本格的・大規模に農業をやろうと思っていました。しかし、本件原発事故により、そのような将来の計画もご破算になりました。」（本件事故時45歳の男性、A1世帯申立人1、甲A1第137号証3頁）。

イ 「私は本件原発事故当時、親牛13頭、仔牛9頭を飼っていました。愛情をもって育てていたので、全頭売却処分を手放すときは、断腸の思いでした。牛たちも、別れるとき、トラックになかなか乗ろうとせず、促されて乗るときには私たちの方を見て涙を流していました。」「蕨平の自宅に帰りたいのはやまやまですが、現実には、蕨平地区が相当深刻に放射性物質に汚染されており、…相当長期間、蕨平の自宅には戻れないものと言わざるを得ません。」（本件事故時53歳の男性、A4世帯申立人

1、甲A4第84号証2頁及び4頁)。

ウ 「私たちは、生まれた時から蕨平で生活し、畑も田んぼも父と一緒に頑張って自分たちの手で開拓して作り、豊かな自然の中で子どもを育ててきました。いつになったら蕨平の自宅に戻れるのか、まったく分かりません。放射能が高くて孫らも蕨平に遊びに来ることはできません。仮に私たちだけが戻っても、部落の他の人達が戻らなければ今までのような生活は出来ません。買い物も、行商が来なければ、南相馬にまで行かなければなりません。子供や孫も来れず、自然の水も飲めない、部落の人もいないような蕨平での生活は考えられません。」(本件事故時80歳の男性、B2世帯申立人1、甲B2第15号証3頁)。

エ 「私は30年来、冬場…は猟人として猪やキジ、カモ、ヤマドリなどの狩猟生活を送り、それ以外の季節は農業を営んで生計を立てていました。」

「私は、近隣の部落民や村以外の住民らとの間で、これらの肉と魚や卵などを物々交換することで食料を調達していました。農業をやっていたから、米・野菜などは自給自足で賄っていました。」「30年来このような生活を続けていましたが、本件事故により、生活基盤や人生の生きがいを完全に奪われてしまいました。猪やキジ・カモ、ヤマドリなどの動物は放射能汚染の危険性から狩猟禁止になりましたし、農作物も放射能により出荷不能となってしまったからです。」「40年来住み慣れた自宅を手放すことは相当辛く心苦しいですが、残念ながらもう戻れないと思っています。」

(本件事故時68歳の男性、C1世帯申立人1、甲C1第18号証1頁及び5頁)。

オ 「たとえ私たちが蕨平に帰還しても、野菜を作って食べられませんか、店を開いても野菜が売れないので、生活できません。ですから、蕨平に帰還する意思はありません。」(本件事故時74歳の女性、D5世帯申立人2、甲D5第36号証2頁)。

カ 「4年後、5年後に村に戻れるとしても、その頃には私たちはもう80歳を過ぎています。また、畑を耕し、同じような生活ができるとは到底思え

ません。」(本件事故時77歳の男性、E1世帯申立人1、甲E1第14号証2頁)。

キ 「たとえ、除染が終わって蕨平の自宅に戻ることができたとしても、家も住むことができるような状態ではありません。何より部落全体がその機能を回復しなければ、蕨平に戻ることはできません。」「私の家の敷地には山林があり、木の手入れをしていましたので、その木を使って新しく家を建てることも考えていましたし、私が定年になったら、所有している農機具と農地で、自家消費用だけではなく、販売用の農作物を作って生活したいと考えていました。しかし、本件原発事故が発生したことで、放射能に汚染されてしまい、蕨平の木を使って家を建てたり、蕨平の土地で農業を行ったりすることはできません。」「私たちの生活設計が本件事故のために狂ってしまいました。」(本件事故時52歳の男性、G3世帯申立人1、甲G3第19号証6頁)。

(5) このような申立人らの生活状況に鑑みれば、申立人らが蕨平に帰還しても、直ちに従前の生活に戻れないことは明らかである。

5 結論

上記1ないし4の事実及び蕨平について風評被害が相当長期間続くであろうことに鑑みれば、蕨平の避難指示解除見込時期は、居住制限区域として最長の平成28年3月10日とされているが、少なくとも蕨平地区の現状からすれば、見込みどおりの時期に避難指示が解除されたとしても、蕨平に居住していた申立人らにおいて、平成29年3月以前に、申立人ら各自が従前に営んでいた生活に戻ることが可能であるということとはできない。

したがって、平成29年3月まで一人月額10万円(目安額)の精神的損害の賠償を認めるべきである。

6 被申立人の主張について

(1) 被申立人は、「居住制限区域に指定されている蕨平地区に関し、実際にいつ帰還可能となるかについては、今後の放射線量の推移、除染の進捗具合、避難指示の解除に係る各行政機関の政策的判断や帰還に向けての具体的な取

り組みによっても影響されるものであるところ、現時点の状況を踏まえても、
藤平地区において、本件事故後6年間が経過する平成29年3月まで住民の
帰還が困難である、などとは断定することができないというべきです。」と
主張する。

- (2) 当仲介パネルは、藤平は本件事故後6年間が経過する平成29年3月まで住
民の帰還が困難な地域である、と判断したのではない。

当仲介パネルの判断は、上記のとおり、本ADRの申立てをした申立人ら
が平成29年3月までに帰還して従前の生活に復することは困難であり、同
時期までの精神的損害は現時点において賠償されるべきであるというもの
である。

被申立人の主張は、本和解案の趣旨を正確に理解していないものである、
といわざるをえない。

- (3) 被申立人は、「本件事故後6年間経過するまでに帰還が可能かどうか不明
確である現時点において、申立人各世帯の個別具体的な事情を斟酌すること
なく、藤平地区において、一律に帰還困難区域と同等の精神的損害の賠償を
実施することは、中間指針第二次追補等に基づき、賠償金の算定方法に差異
を設けている現行の賠償実務に混乱を生じさせる」とも主張する。

- (4) しかし、当パネルは申立人各世帯の個別具体的な事情を斟酌したうえで本
和解案を提示しているのであり、また、本和解案の内容に本件事故の加害者
側である被申立人の行っている直接賠償の基準及び実務に反する部分がある
としても、そのことによって本和解案の相当性・妥当性が損なわれるわけ
ではない。

- (5) なお、被申立人が、平成26年3月26日付けプレスリリースにおいて、
避難指示解除後1年間は精神的損害その他実費等について賠償することを表
明し、将来分についても賠償することが確実であることも勘案すれば、本和
解案において、被申立人が平成29年3月まで一人月額10万円（目安額）
の精神的損害を賠償するとしても、「現行の賠償実務」に混乱が生じるおそれ
は無い。

第3 ②について

1 理由

(1) 上記第2で認定したとおり、三方を帰還困難区域に囲まれ、帰還困難区域に比肩する高線量の地点が多数存在した蕨平の住民である申立人らについて、②を認める理由は、平成26年3月20日付け和解案提示理由書第2の3に記載のとおりであるが、以下再述する。

(2) わが国では、過去の原因爆被害等の国民的経験により、放射線による影響に対して敏感に反応する人が多く、放射線による健康被害のおそれが僅かでも懸念される場合であれば、現実健康被害を生じるか否かにかかわらず、放射線被曝への不安や恐怖を生じ得ることは一般に認められる。まして、蕨平に結果的に留まることとなった申立人らは、旧警戒区域と同程度の放射線量であった同地区において、放射線に対する特別な防護措置も講じずに本件事故前とほぼ同じ生活をしていたのであるから、放射線被曝への現在及び将来にわたる恐怖や不安を感じるのは無理からぬことである。この恐怖や不安は、蕨平と同程度ないしより低い放射線量の地域の住民が本件事故から数日以内に低線量地域へ避難することができたことと対比すれば、他の避難等対象者一般と比べて量的にも質的にも異なるというべきである。

これらのことから、結果として蕨平に留まり続けた申立人らについては、中間指針第3の6（指針）I）に規定する精神的苦痛に対する慰謝料の増額を認めるべきである。

2 被申立人の主張について

(1) これに対し、被申立人は、「低線量被ばくに関する科学的知見や実際のデータに照らせば、申立人らにかかる損害賠償を基礎付けるだけの具体的な権利侵害があったとはいふことができず、現時点で、個別具体的な事情を斟酌することなく、かかる精神的損害の一律に増額をすることについては、互譲の精神に基づく当事者間の和解の範囲を超える」と主張する。

(2) しかし、本和解案は低線量被曝による損害賠償を認めているのではなく、本

件の具体的状況下において、申立人らが放射線被曝への不安や恐怖を覚えたことに対する損害賠償を認めたものである。

当仲介パネルは、次のとおり申立人らの個別具体的事情を斟酌している。

- ア 「事故があってから色々放射能の話を聞きましたが、今後どんな影響が出てくるか、不安な気持ちでいっぱいです。」（本件事故時11歳・小学5年生の女子、G1世帯申立人4、甲G1第30号証2頁）
- イ 「私も、将来は結婚して子どもが欲しいと思っています。そのときに放射能の影響があったらと思うと、とても怖いです。放射能の影響は何年もたってから出ることもあると聞いているので、実際に子どもを産むまでずっと不安に思いながら生活しなければならないかと思うと、本当に辛いです。」（本件事故時13歳・中学1年生の女子、G1世帯申立人3、甲G1第29号証2頁ないし3頁）
- ウ 「私たちの家族は、比較的遅くまで蕨平に残っていたので、息子たちの体が心配です。息子は、『もう沢山吸ったからマスクなんていまさらいらない』などとやけになっています。」（本件事故時54歳の男性、F1世帯申立人1、息子はいずれも本件事故時20代、甲F1第49号証3頁ないし4頁）
- エ 「私は、平成23年3月12日、（長男）に瓦の片づけ作業をやってもらいました。ところが蕨平の線量が高いことが後でわかり、外での長時間の作業をやらせたことに対して、ひどく文句を言われました。『お父さんが外で作業させたから線量を浴びた』とよく言われます。3人の子どもたちには、将来に向けて10年・20年と不安な日々を送らせてしまうことを、ひどく悲しく思います。」（本件事故時46歳の男性、F2世帯申立人1、子どもはいずれも10代、甲F2第49号証3頁）
- オ 「長女を自宅に戻さなかった判断は、振り返って正解だったと思いますが、私たち夫婦や高齢の両親は、放射線量の高い飯舘村蕨平地区に長期間滞在し、相当程度の被ばくをしてしまったと思います。このことが、今後、ガンなどの病気という形であらわれるのではないかと、不安は拭えません。」

(事故時45歳の男性、A1世帯申立人1、甲A1第137号証5頁)

カ 「牛の処分関係で、私たち一家は避難が遅れ、放射線量の高い藤平地区に長くとどまりました。私も、牛を売却するまでの間、牛の世話を続けており、ほとんど一日中屋外にいたので、相当程度被ばくしてしまったと思います。長男も、避難するまで、藤平の自宅から仕事に通っていました。そうした影響が後で体に現れてくるのではないかと心配です。」(事故時53歳の男性、長男は事故時23歳、A4世帯申立人1、甲A4第84号証2頁)

キ 「もし放射線量が高かったことを知っていたら、もっと早く避難していたのにと悔やまれてなりません。」「健康への不安は今でも尽きません。…放射線は目に見えないので、両親や私の健康状態について、今でもとても不安に思っています。」(事故時51歳の男性、E3世帯申立人3、両親はいずれも事故時70代、甲E3第34号証3頁)

ク 「私たちは、放射線量の高い藤平地区に…滞在してしまったことになります。…滞在により、私たちは今でも放射線被曝への恐怖や不安を抱いて生活することを余儀なくされています。」(事故時77歳の男性、E1世帯申立人1、甲E1第20号証1頁)

(3) 上記のとおり、結果として旧警戒区域・帰還困難区域に比肩する高線量の地点が生活圏全般にわたって多数存在した藤平に留まり続けた申立人らが、放射線被曝への現在及び将来にわたる恐怖や不安を感じているのは無理からぬことであって、これは他の避難等対象者一般と比べて量的にも質的にも異なるというべきであり、法的保護に値する、すなわち具体的な権利侵害となることは当然である。

被申立人の主張は、この点においても本和解案の趣旨を正確に理解していないものである、といわざるをえない。また、「互譲の精神に基づく当事者間の和解の範囲を超える」との被申立人の主張は、新・総合特別事業計画において自ら誓約した当センターの和解案の尊重を放棄するというに等しいものである。

第4 結語

以上のとおり、当仲介パネルは、申立人らの提出した主張書面及び証拠書面を精査し、当センター福島事務所県北支所において、申立人らから直接に話をお聞きしたうえ、申立人らの職業、世帯構成、本件事故前の居住地である藤平の地域的特性を考慮し、申立人らの個別具体的な事情を斟酌し、本和解案を提示している。

当仲介パネルは、被申立人に対し、申立人らの生活基盤を根こそぎ奪った本件事故の当事者として、新・総合特別事業計画において自ら誓約した当センターの和解案の尊重を改めて認識し、また、本書に記載の点を踏まえて本和解案の趣旨を正確に理解し、再考の上、受諾するよう強く求めるものである。

平成26年12月10日

原子力損害賠償紛争解決センター

仲介委員長	安	藤	武	久
仲介委員	丸	山	裕	司
仲介委員	蓑	毛	誠	子